

日本科学史学会

会長 板倉聖宣様、

第 64 回年会準備委員長 北林雅洋様

今期・次期全体委員各位、

2017 年 4 月 23 日

6 月の総会から会長を務める斎藤憲です。どうかよろしくお願い申し上げます。

現会長、年会準備委員長、ならびに今期と次期の全体委員の皆様はこの文書をお届けします。メールアドレスを学会名簿で公表していない方には郵便でお送りします。

なお、次期全体委員でメールアドレスを学会名簿で公表していない方（このメッセージを郵便で受け取られた方）は、私宛にメールを送ってアドレスをお知らせください。

なお、この文書の内容について、事前に誰にも相談しておりません。本当は複数の人間で内容を十分に検討してからお送りすべきなのですが、30 人の委員の一部の方に事前に相談することで、全体委員の中に「派閥」を作ることになってはいけないと考え、皆様に同時にこの文書をお届けいたします。内容が十分に練られていないことはご寛恕ください。

全体の要点は、旧（現在の）役員の皆様、とくに各委員会の委員長の方に、次の 2 点をお願いしたいということです。第 1 点については年会準備委員会にもお願いが必要です。

1. 全体委員会の了解が得られれば、年会の 2 日目（総会の翌日、6 月 4 日の日曜日）の昼休みに、全体委員と会員との懇談の機会を設け、会員の意見を聞きたいと思います。会場は休憩室が広ければそれで十分かと思いますが、準備委員会でお考えいただければと思います。懇談の資料ために各委員会の活動の現状と課題をまとめた資料の作成を、現在の委員長にお願いいたします。

2. 総会で提案される予算案に、以下で述べる支出を組み込むようにお願いいたします。

以下、この 2 点のお願いについてご説明申し上げます。

立候補にあたって、私はさまざまな提案をいたしました。2 年間の任期のうちにその提案をできる限り実行に移したいと考えております。それは投票して下さった会員に対する義務でもあります。

まず、会員に開かれた学会を目指します。各委員会の活動とその基本方針について、可能な限り会員に情報を伝え、またいつでも会員が学会に意見や要望を伝えることができるような（そしてそれが真剣に検討されるような）運営を目指します。これまで、会員が学会に対して要望を伝える機会は、総会するときしかなく、そこで提案をしても実現することはまずありませんでした。ほとんどの会員は、学会が会員の声を聞いていると感じてはいなかったでしょう。だからこそ、全体委員の経験のない私が会長に

当選するという「番狂わせ」が起こったのだと思います。

これを変えるのが私の公約です。一言で言えば、「学会官僚」と呼ばれるような運営はやめましょう、ということです。

一方で、学会の仕事はほとんど、全体委員・委嘱委員の無償労働に頼ってきました。しかしその結果として、全体委員のなり手が限定され、特定の人は何期にもわたって、時には数十年間も連続して委員を務めて、無償で学会運営に奉仕してきたと同時に、情報と権限を実質的に独占する「学会官僚」が出現するに至ったと私は考えています。無償奉仕は、結局のところ、そういう副作用の点で「無償」ではなかったのです。

すべての仕事をすぐに有償とすることは不可能ですが、少なくとも、新たに出現する仕事や、実費が必要な仕事、事務的な仕事にはできるだけ経費や報酬を支払って多くの人に担当していただき、全体委員に過重な負担がかからないようにしたいと思います。

全体委員の任務を、委員会で議論し方針を決める意思決定と、学会を運営していく事務的な仕事に分けて考えましょう。この前者については、事前に広く会員の意見を集めることと、意思決定の後にそのプロセスを公開することが求められます。この部分の仕事も有償とする（少なくとも会費免除程度の扱いをする）ことは望ましいとは思いますが、すぐには難しいと思います。一方、後者の事務的な仕事については、全体委員の無償奉仕による部分を可能な限り減らし、報酬を支払って、多くの人に携わっていただきたいと考えています。

会員の声を聞き、無償労働に頼らない学会運営、これが基本方針ということです。

さて、会員の声を聞くというのは意外に難しいことです。ただ意見や提案をどうぞ、と言うだけでは十分ではありません。なぜなら会員には学会の現状に関する情報が十分でないからです。まず各委員会の運営の歴史、現状、問題点を会員に伝える必要があります。そのために、最初の1年間は懇談会を積極的に開きます。それは全体委員からの説明の場であり、同時に会員の意見を聞く場です。

その1回目は総会翌日の6月4日日曜日の昼食時（他の時間はプログラムが一杯ですから）を考えています。休憩室で、各委員会の委員長が会員と懇談する機会を作ります。そのために、各委員会の活動の現状と問題点をまとめた資料が必要です。これは現在の委員長に作成をお願いするしかありません。公式の総会報告を流用することもできますが、現状での課題を明らかにして、会員の意見・提案を求めるような内容が望ましいと思います。

これで1つめのお願いについて説明しました。次に2つめのお願いです。

会長・全体委員の就任は総会時です。そしてその総会には、予算案が提案されます。その予算案を組むのは改選前の全体委員会ということになるでしょう。つまり、任期の最初の1年の予算は、旧全体委

員会の予算を執行せねばならず、予算を伴う企画は2年目にしか実行できないことになります。

つまり、現在の会則は、方針の異なる候補者が存在して、選挙の結果によって学会の運営が変わるということを想定していないのです。学会は仲良しクラブであるはずだという前提です。私も当選してはじめてこのことに気付きました。

しかしこれでは任期の半分を無駄にすることになりかねません。本格的な新企画は2年目になるとしても、最低限、2つのことが就任直後から実行できるように、以下のような予算を含んだ予算案を総会に提案するよう、現在の全体委員の皆様をお願いいたします。

まず、全体委員の無償奉仕を減らすために、通常のルティーンワーク以外の調査等が必要な業務について、調査する会員を募り、調査経費を支給することを提案します。現状で私が知っているだけでも、次のような調査が考えられます。

(1). 研究倫理規定に関して、他学会の規定、規定制定の状況などを調査する。

(2). 学会誌のオープンアクセスについて、現状を調査し、対応を検討する。

これ以外にも調査が必要な案件はあるかもしれません。このような調査の経費として、15万円(5万円, 3件)を計上します。

次に、会員の声を聞くという公約の実現のために、若手研究会+懇談会を開催・運営する経費です。最大で20万円程度を考えております。なお、この詳細については、今後全体委員会での議論をお願いしますが、この後で叩き台となる私案を示します。

その他に、今後の全体委員会で発案、決定される(かもしれない)企画のために10万円程度の予備費を確保しておきたいと思います。すると全部で最大45万円の予算を余分に組むことになります。

具体的な支出の方法は、総会前日の新旧合同委員会である程度議論できるとは思いますが、総会前日の委員会だけで今後1年間の新企画について完全に決めることは困難でしょう。この予算に限り、予算の概要と限度額だけ総会の承認を得て、実際の支出の前にあらためて全体委員会の承認を得ることにしたいと思います。

なお、以上の内容が予算案に組み込まれない場合には、総会の場に、私から直接予算案の修正を提案いたします。できれば予算案に組み込んでいただければ幸いです。

以上が私からの提案とお願いです。全体委員の経験がないので、今後の運営では皆様にお世話になることと思いますが、6月から2年間、どうかよろしくお願いいたします。

斎藤憲

追伸

以下、若手研究会＋懇談会について、現在の私案を提示します。

「若手支援＋会員の意見・要望を聞く懇談会＋科学史教室」の集会の企画。

次のような集会を今回の総会の後、１年間に最大５回程度開く。

プログラムと実施要領（素案）

若手研究発表会（午前）１０時～１２時（発表者２名）

学会運営に関する懇談会（昼食時）１２時１５分～１３時１５分

若手による科学史教室（午後）１３時３０分～１６時３０分（講師２名）

午前中は若手研究者の発表。午後の科学史教室は、原則として午前の発表者が担当し、午前の発表内容を含む分野の概説的授業をおこなう。（たとえば発表がニュートンなら、１７世紀の科学革命、ガレノスなら古代中世の医学・生物学史など）

午前の発表会は会員無料、非会員は資料代（入会申込をすれば実質無料）。

昼食時の懇談会は原則として会員のみ、当日参加自由。

会員は、事前に参加申込をすれば弁当を学会側で用意する。

午後の科学史教室は会員無料、非会員は資料代（入会申込をすれば実質無料）。

懇談会には全体委員が複数参加し、学会運営の現状と問題点を解説し、参加者の意見や要望を聞く。

経費：１回４万円程度。

弁当代 $750 \text{ 円} \times 20 \text{ 人} = 1 \text{ 万} 5 \text{ 千円}$ 。

講師謝礼（または交通費補助） $1 \text{ 人} 1 \text{ 万円} \times 2 = 2 \text{ 万円}$ 。

会場費用 ５千円

弁当代を出すことには抵抗感があると思います。しかし昼休みの時間を有効活用し、会員の率直な意見を聞くには必要な支出です。これは会員に学会運営の現状を伝え、会員の意見を引き出すための試みで、永続的なものとは考えていません。２年目以降の実施については費用対効果を検証してあらためて議論いたしましょう。

１年間のうちに東京で３回開催。あと２回は開催できる支部において経費を補助することにして、経費総額は４万円の５回分で約２０万円となります。

（以上）